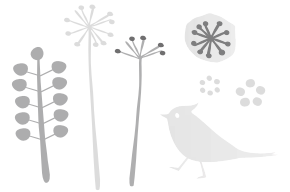




# 町長室だより

薬上町長 新川 久三



山の木々も色づき始め、爽やかな季節となりました。寒さを感じる季節も、もうすぐやってきます。

## 北欧研修報告

9月25日から10月2日まで、デンマーク、スウェーデン、フィンランドの北欧3か国を訪問いたしました。福岡県町村会からの経費と、一部町費と自費による研修旅行で、8名の町村長と郡町村会事務局2名が参加いたしました。

### 1. デンマーク

午前9時半に福岡空港を離陸し、ヘルシンキ空港に午後1時半（日本時間午後7時半）到着、飛行機を乗り換えコペンハーゲン空港に午後3時半に到着しました。

翌日、環境政策研修のため「エコビレッジ ムンクスゴード」を訪れました。「エコビレッジ」とは、エネルギー消費50%削減を目指したムラづくりという新しい試みです。



2000年に計画が樹立され1000戸の集合住宅を建築。入居の条件は、エコな生活に志を持っていること、住民同士でコミュニティを作ること、理解があることです。月に一度、ムラの住民が集う食事が催され、料理を当番制で行います。1000戸のうち60戸が賃貸で、そのうち30戸が若者世帯（ほとんどが子どものいる世帯）です。残りが持家で、売買も可能だそうです。

### 2. スウェーデン

集合住宅は、集会所や談話棟、子どもの遊び場、洗濯乾燥場、コンポスト、雨水を蓄える設備、太陽光発電、太陽光温水器など、共同で利用する施設や設備も備えています。また、それぞれが家庭菜園を持ち、すべて人力で作業をしています。何もかもがエコで、冬場は太陽光温水器の湯をボイラーで加熱した蒸気でムラ全体にセントラル暖房を行います。雨水や太陽光を利用した設備のおかげで、電気使用量はデンマーク一般家庭の58%、水の使用量は46%、炭酸ガス排出量は40%に抑えられているとのこと。

27日はコペンハーゲン市内を見学し、午後から空路ストックホルムへ移動しました。

翌日、早朝から「ビョルガーデン・プレスクール」を訪問し子育ての研修をしました。スウェーデンでは共働き世帯の1〜6歳までの子どもをプレスクールで教育するそうです。

日本の保育所に似ていますが、管轄は教育省です。集合住宅の1階を借りて教室として利用し、2階以上は一般の住居です。広場といえは狭い中庭しかありませんが、教育内容は体験を重視したもので、雨降りの中、合羽を着て外遊びをする光景を見学



することができました。職員一人が担当する子どもの数は5〜6名で、子どもの可能性を最大限発揮できるように、また正しい判断ができるように指導を行っているとのこと。入学の申し込みは市（コミュニティ）に対して行い、市は3か月以内に入学的措置をしなければならぬことになっていきます。近所のスクールに空きが無い場合は遠方に措置されることもあり。通学は保護者の送迎で、遠い人は15km位遠方から通っているそうです。日本とは違う子育てですが、日本の幼稚園・保育所のほうが制度的には良いのではないかと感じました。

29日は、ストックホルム郊外のソルナ市にある民営の老人施設を訪問し、老人福祉について研修を行いました。ソルナ市には老人施設が9施設（直営1、民営8）あり、介護認定は市が行うそうです。48名が認知症、38名が身体障がい者の方の入所で、全て個室となっています。家賃が7万円、食事代が4万円で、収入の少ない方は市からの補助があります。施設で働く職員は看護師、理学療法士等95名で、施設長2名で運営しています。

週に2回医師による診察が行われ、入院するのは骨折した時のみで、その他の疾病については訪問診療に委ねているそうです。食事の取れない方や意識のない方に対して点滴や酸素吸引、延命措置等は全く行わず、寝たきりになって数日から3か月の間にほとんどの方が亡くなるということでした。家族もこのことについては理解をしているそうです。入居者の年齢は62〜103才で、80〜85才までの方が多くいるそうです。亡くなられる方は毎年40名程度とのことでした。

食事については、調理を業者に別注し職員が配膳のみ行います。おやつ等は職員の手作りとのことでした。施設内の清掃は職員が手分けをして行います。

民間会社にサービスの「質」での入札を行い、落札者は市と3年間の契約を結びます。契約どおり業務がなされていけば契約期間の延長も可

能で、委託料が2%アップするそうです。職員の給与は2万〜2万7千クローネ（1クローネ約13円）で、入札で経営者が変わっても従業員はそのまま引き継がれ雇用が守られる仕組みとなっています。

### 3. フィンランド

29日の研修を終え、ヘルシンキ行きの船中で一泊しました。30日は、ヘルシンキの児童福祉に関する事務所を訪れました。フィンランドの人口は福岡県より少し多い549万人で、62万人がヘルシンキに住んでいます。市の職員は3万9千人で、このうち約4割が福祉関係の職員です。子どもの幸福、権利の保護、保護者のサポートなど、ヘルシンキ市の児童福祉サービスをこの事務所で行っています。サポートの対象は18歳以下で、障がい、DV・育児放棄、薬物使用、いじめ、登校拒否など、ありとあらゆる問題について情報収集し、個人的なサービス計画を作成しサポートを行います。学校、警察、病院、近所の人たちなどから通報や申請があれば3か月以内に対応することにしており、月に120件ほど情報提供があるそうです。日本では県と市町村とがそれぞれ担う役割がありますが、フィンランドには県という単位がなく、すべて市が行うシステムとなっています。

### まとめ

北欧3か国を訪れ、車道、自転車道、歩道と道路整備がなされ、下水道はほぼ100%完備とインフラ整備は良くできていると感じました。ただし、街中に駐車場がなく路上駐車が多いのには驚きました。

さすがは「高福祉高負担」の社会、所得の50%を税金として福祉と教育につき込む体制は日本と違うということを再認識しました。日本の福祉・教育は、わが国の「ムラ」の仕組みを利用した相互扶助によるもの。地域福祉、地域教育の普及を目指す、北欧の利点を取り入れながら世界に例のない仕組みづくりができるのではないかと今回の研修で感じました。また、デンマークでの環境保護の理念を持った「エコビレッジ」の取り組みは、我が町の新しいコミュニケーションづくりの参考となるものであると感じました。



### Topics

## みんなで考え、みんなで実現する、築上町の男女共同参画

9月27日、「築上町男女共同参画に向けた住民ワークショップ」が開催されました。町内事業者の皆さんや築上町男女共同参画審議会委員、町職員が参加し、「日常生活で男女の差を感じる場面」「男女共同参画社会実現のために解決すべき課題とアイデア」などのテーマでグループワークを実施。男女共同参画社会実現のため築上町が取り組むべき方針と施策を盛り込んだ「第2次築上町男女共同参画推進基本計画」を策定するにあたり、貴重なご意見をたくさん出していただきました。ご協力ありがとうございました。

